

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	商工会議所の活動は、商工会議所法で謳われている商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的としたものであり、より広く市民に利益が還元されているものと考ええる。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、中小企業の生き残りや市内商工業の発展のためには、経営支援が不可欠であり、そのための専門知識を有している商工会議所の活動を支援することは必要である。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	商工会議所の活動は、商工会議所法で謳われている商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的としたものであることから、その活動に対する補助は公益性の強いものであり、市が関与する妥当性があるものと考ええる
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	金融・税務・労務など様々な側面から地元中小企業の経営改善を支援することで、地域経済の発展を推し進める唯一の公的な経済団体としての活動に支障をきたす。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや高い	商工会議所による市内中小企業への経営指導等を通じて、地元中小企業の事業の存続を支援することができるとともに、市内商工業の活性化にもつながることから、市民ニーズは高いものと考ええる。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	雇用の場の拡大や生活環境の向上などにつながることから、商工会議所を通じて市内中小企業に対する支援を充実することは、市民ニーズに即していると考えられる。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	令和2年度に市が開設した「経営・生活支援緊急相談窓口」への参画など、浦安商工会議所の活動を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援を充実させることができた。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	商工会議所に対する補助のため終期は未設定である。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	浦安市商工業振興共同事業補助金交付申請書、事業計画書、収支予算書などで確認している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	市内中小企業者の経営基盤の安定・強化は創業計画にも掲げられている施策であり、商工会議所による専門的指導を通じて、施策の実現が図られるため、市の商工業の振興に係る施策と整合している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	商工会議所法に基づいて運営されている地域総合経済団体であり、域内で唯一の公的な経済団体となっている。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	浦安商工会議所補助金交付要綱助金第3条にて、補助金の額は20,000,000円以内で市長が適当と認めた額とすると設定されている。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		浦安商工会議所の会員数が効果となる。 成果把握のため、浦安商工会議所が状況を把握している。	
		評価	評価理由
	十分効果をあげている		浦安商工会議所の会員が1,924名おり、その中で、経営基盤が脆弱な中小企業者の経営基盤の充実が図れ、経営環境の変化に柔軟に対応でき、また、経営関連相談・指導で地域経済の振興・発展に効果をもたらしている。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	中小企業者の経営基盤の充実や活性化は市の重要施策であり、商工会議所による専門的指導を行うことで、より効果的な事業実施が見込まれるため、市が補助金を交付することは合理性があると考えられる。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	商工会議所内にて決算が認定され、商工会議所議員総会に市職員が出席し内容を確認する。 総会后、書類審査として補助金の事業報告書、収支決算書、領収書や帳簿のチェックを行い補助金の支出の確認を行う。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としていない場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	商工会議所の活動は、商工会議所法で謳われている商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的としたものであり、補助事業と整合している。 団体としても活動実態も確認している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	収支決算状況について継続的に官報公告している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	公認会計士による決算書作成及び監事による監査を行うとともに、総会において決算の審議・議決を行っている。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 23,000,000円 繰越金額 6,737,611円 ┌ うち補助事業会計分 0円 └ うち団体独自会計分 6,737,611円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。 主な理由として、毎年度、納税積立金として予算計上しており、納税後の余剰金の積み上げが繰越金となっている。
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣自治体でも商工会議所に対する補助金は存在するが、予算額は本市と比べて少額となっている。

(4) 補助金の課題

新規会員の獲得など、自主財源強化を今後も促していく。

(5) 所属長の総合評価

浦安商工会議所では、新型コロナウイルス感染症の発生以降、市の地域応援チケット事業への協力、国の一時支援金の事前確認業務、融資をはじめとした各種中小企業への経営相談、会員企業へのアンケート調査の実施など、市内中小企業者への支援について、広く取り組んでいる。
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業者の支援には、公的な団体として広く事業者支援を行う商工会議所との連携が欠かせないことから、今後も会議所に対する補助を行っていく。
 一方、さらなる自立を促すため、自主財源の確保などについて浦安商工会議所と協議を行っていく。

(6) 補助金の今後の方向性

- 現行のまま継続
- 見直しをしたうえで継続
- 廃止
- その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和5年度
見直しの内容	補助対象事業の整理や自主財源等の資金調達の強化を検討する。

廃止の時期	
廃止の理由	